

## 沖縄県経済 2014 年の回顧と 2015 年の展望

### 要 旨

#### 【2014 年の回顧】

##### ～ 国内経済は緩やかに回復し、県内経済は拡大の動きが強まる～

- 国内経済は、輸出が横ばいを続けるなか、主に消費税増税の影響から年終盤にかけては企業収益や個人消費など一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。
- 県内経済は、観光、建設関連が好調に推移し、個人消費が一部弱い動きとなったものの、総体的には好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は食料品を中心に好調に推移し前年を上回った。耐久消費財は、新車販売で、軽自動車等新車投入効果などにより増加したが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が家電卸売でみられたことから、総じてみると好調な中一部で弱い動きとなった。
- 建設関連は、公共工事は前年を上回り、住宅着工は消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられたものの高水準で推移したことから、好調な動きとなった。
- 観光関連は、円安を背景に入域観光客数が増加し、好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設、ゴルフ場入場客数も前年を上回った。
- 雇用情勢は、有効求人倍率が本土復帰後最高値の 0.77 倍を記録し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、景気拡大に伴い件数、金額ともに前年を下回った。

#### 【2015 年の展望】

##### ～ 国内経済は回復の足取りが確かなものとなり、県内経済は拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、前年 10 月の消費税増税の先送りや金融緩和政策の継続、4 月の消費税増税後の景気の弱含みに対応する補正予算執行などから特に個人消費が再活性化され、回復の足取りが確かなものとなろう。
- 県内経済は、消費関連が人口・世帯数の増加や新設店効果などから好調に推移し、観光関連も景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。建設も公共工事の大型案件の本格稼働などから概ね好調に推移するものと見込まれ、全体として拡大の動きが強まろう。
- 個人消費は、人口・世帯数の増加や大型商業施設の開業、店舗リニューアル効果などにより、前年にも増して、好調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が引き続き高水準を維持することから好調に推移し、民間工事は、住宅着工や企業の建設投資の需要も高いことから、全体としては概ね好調な動きになるものと見込まれる。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、ホテル客室単価の上昇が予想される。

## I 2014年の回顧

### 県内経済の概況

#### 拡大の動きが強まる

2014年の**国内経済**は、輸出が横ばいを続けるなか、主に消費増税の影響から年終盤にかけては企業収益や個人消費など一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

**県内経済**の14年は、観光、建設関連が好調に推移し、個人消費が一部で弱い動きとなったものの、総体的に好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客数が暦年で700万人を初めて突破し過去最高となる見込みで、これに伴いホテルの稼働状況も好調に推移した。建設関連は公共工事が予算増から前年を上回り、住宅着工も貸家の建築需要などから高水準で推移した。また、個人消費は、一部の耐久消費財で弱い動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については、好調に推移する中、一部で弱い動きとなった。百貨店・スーパー売上高は消費税増税による駆け込み需要やその反動がみられたものの、増税による影響は限定的で、食料品を中心に好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は普通自動車が増税後の反動などにより弱い動きとなったが、軽自動車は新型車投入効果などにより堅調に推移し、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、消費税増税前の駆け込み需要により3月までは好調に推移したものの、増税後の反動や太陽光発電システムの接続可能量超過に伴う接続問題が影響し、前年を下回る見込みである。

**建設関連**は、公共工事は沖縄振興予算の増加から前年を上回り、民間工事は貸家の需要などにより高水準で推移したことから、全体では好調に推移した。公共工事は、沖縄振興予算が3,460億円と前年を大幅に上回った。発注者別では市町村が前年を下回ったものの、国は那覇空港滑走路増設工事などの大型案件から前年を上回り、県も前年を上回る見込みである。民間工事は、住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、貸家の旺盛な需要から高水準で推移した。建築着工（非居住用）においても大型案件や企業の建設投資意欲の高まりから堅調に推移した。

**観光関連**は、円安を背景に外国客が増え、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、14年の入域観光客数は暦年で過去最高だった13年（641.3万人）を上回り、700万人を超える見込みである。主要ホテルは、入域観光客数の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数は好調な動きとなり、ゴルフ場の入場者数は台風の影響を受けたものの全体では堅調に推移した。

**雇用情勢**は、改善傾向が続いた。就業者数が増加し、完全失業率も改善した。また、求人数は医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業など多くの業種で増加し、これに伴い有効求人倍率も上昇した。

**企業倒産**については、金融機関が引き続き中小企業の借入返済猶予などに対応していることなどから件数は78件と前年を1件下回った。負債総額は、前年比74.7%減の101億1,200万円で景気拡大や大型倒産が多く発生していた反動により、前年を下回った。

## (1) 個人消費

### 好調な中、一部で弱い動き

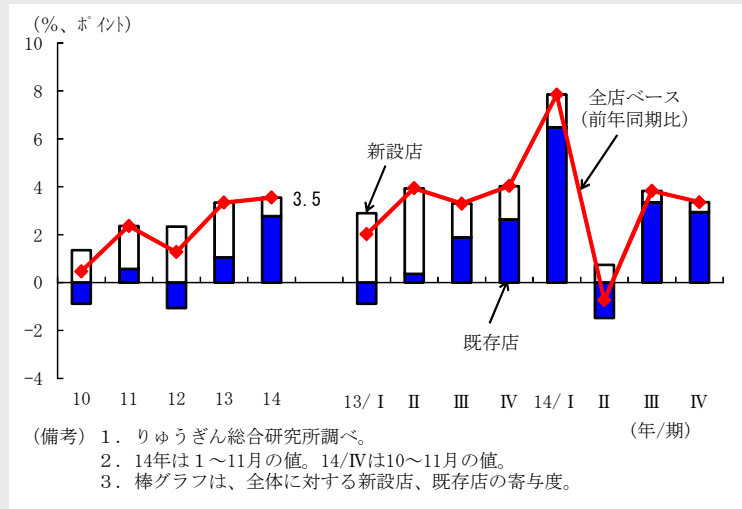
14年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高や耐久消費財の新車販売台数は前年を上回ったが、電気製品卸売販売額が前年を下回り、総じてみると好調な中、一部で弱い動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、1～3月期は消費税増税に伴う駆け込み需要により前年同期比 7.8%増と大幅に増加した。4月は増税の反動により消費活動が一時的に鈍化したが、5月には回復の動きとなった。7～9月期以降は食料品を中心に好調に推移し、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込みである(図表1)。

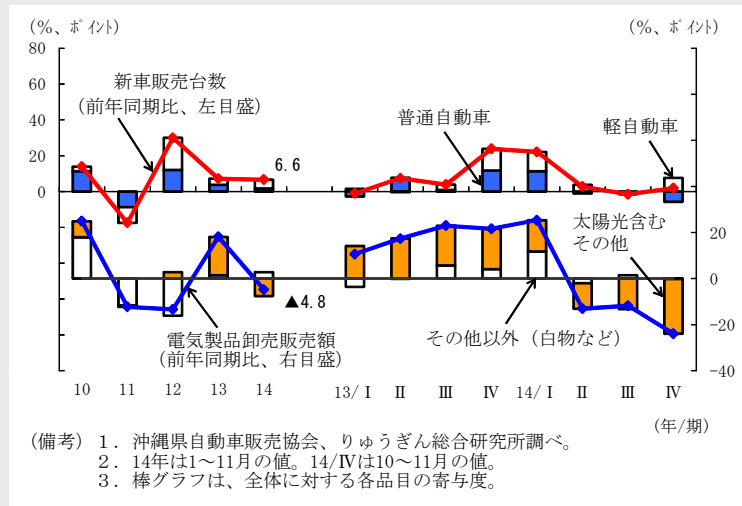
耐久消費財では、新車販売台数は、消費税増税前の駆け込み需要により1～3月期は増加した。4月以降は、普通自動車が増税の反動で弱い動きになったものの、軽自動車は新型車投入効果などにより堅調に推移し、前年を上回る見込み。電気製品卸売販売額は、消費税増税前の駆け込み需要により3月までは好調に推移したが、消費税増税後の反動や太陽光発電システムの接続可能量超過に伴う接続問題の影響などから前年を下回る見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境(事業規模30人以上)は、名目賃金の上昇が消費者物価の上昇に追いつかず、実質賃金は前年を下回る見込み。消費者物価(沖縄県、総合)は「食料」「交通・通信」などが前年を上回り、上昇となる見込み(図表3)。

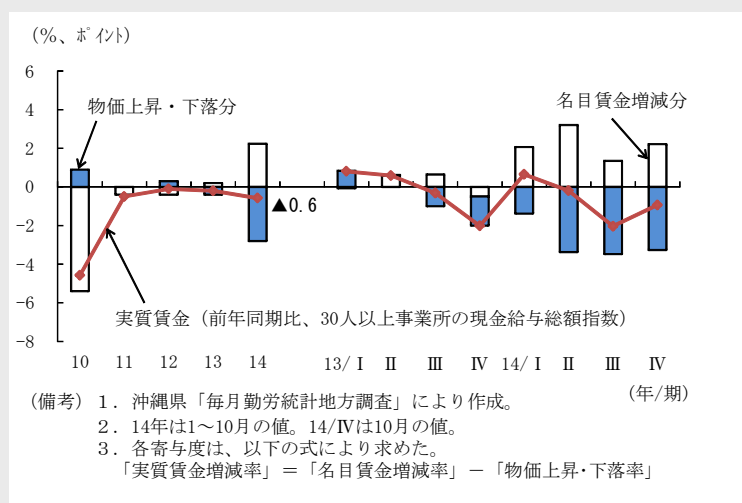
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## (2) 建設関連

### 好調な動き

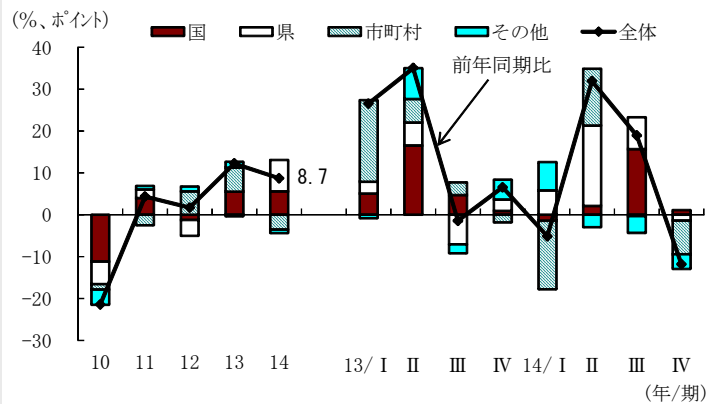
14年の建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は、住宅着工が高水準を維持した。また、建築着工も大型案件などから前年を上回り、全体では好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が増加したことから前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、市町村が前年を下回ったが、国が那覇空港滑走路増設工事などにより前年を上回り、県も前年を上回る見込みである(図表4)。

新設住宅着工戸数は、貸家の旺盛な建築需要から高水準を維持し、好調な動きとなった。持家、分譲は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、落ち着いた動きとなった。一方、貸家は同様に反動減がみられたものの、人口・世帯数の増加を背景とした需要や相続税増税(基礎控除縮小)を見越した動き、金融機関の低金利の継続などから高水準となり、前年に引き続き、年間では1万戸以上の着工数となる見込みである(図表5)。

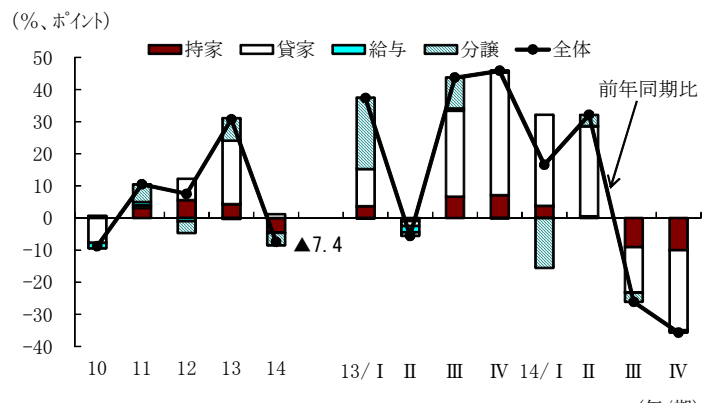
建築着工床面積(非居住用)は、大型案件や企業の建設投資意欲の高まりなどから、堅調に推移した。特に年前半には大型商業施設や病院の建築などから前年を大幅に上回った。年後半には消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業の建設投資意欲が高水準にあることなどから、概ね堅調に推移した(図表6)。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



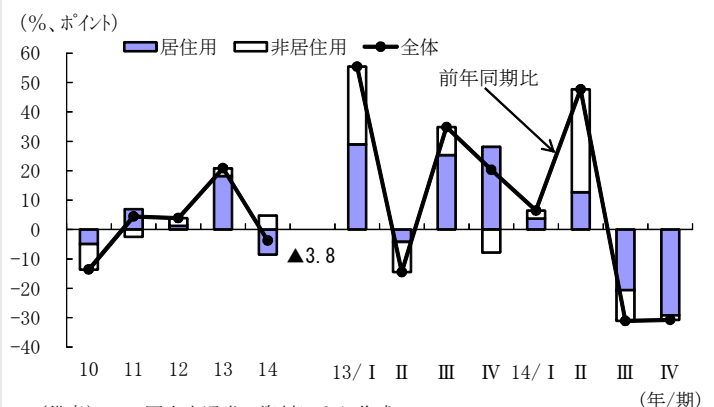
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。  
2. 14年は1~11月の値。14/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。  
2. 14年は1~11月の値。14/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。  
2. 14年は1~11月の値。14/IVは10~11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

## (4) 観光関連

### 好調な動き

14 年の観光関連は、円安を背景に主に外国客が増加したことなどから好調な動きとなった。

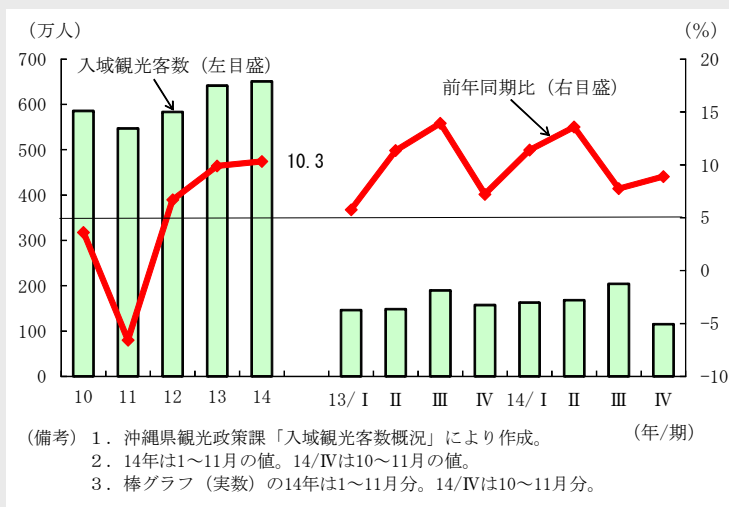
円安に加え那覇空港の新国際線旅客ターミナルビルやクルーズ船ターミナルの運用開始などから入域観光客数が増加し、主要ホテルでは外国客の旺盛な旅行需要を背景に客室稼働率、売上高が前年を上回った。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 10.3%増の 650.7 万人となっており、暦年で過去最高だった前年 (641.3 万人) を上回り 700 万人突破が確実視されている。路線別でみると国内では東京、国外では台湾、韓国、中国等のアジア圏を中心に増加した。空路では機材の大型化、航空路線の拡充、海路ではクルーズ船寄航の増加などにより、入域観光客における外国客の構成比が高まった (図表 7)。

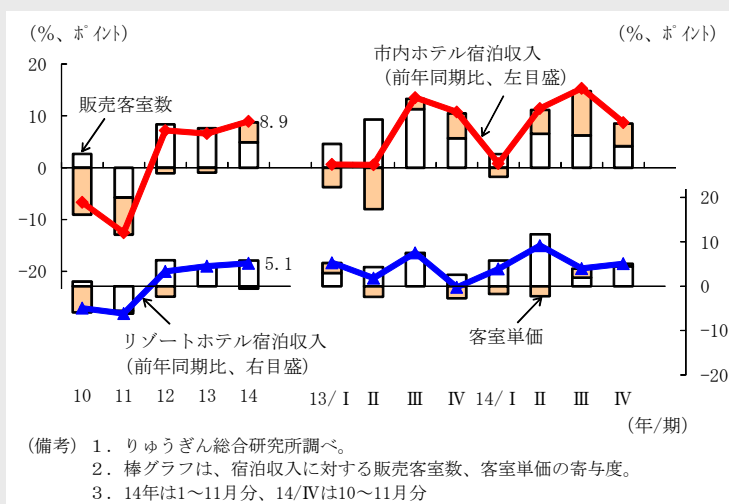
主要ホテルは、昨年引き続き新設ホテルの開業が相次いだ。宿泊収入、販売客室数は那覇市内、リゾートいずれも前年を上回る見込みである。客室単価は、那覇市内は好調に推移した。リゾートホテルは、後半は好調に推移した (図表 8)。

主要観光施設の入場者数は好調に推移した。ゴルフ場の入場者数は、夏場に台風の影響を受けたが、価格設定の見直しや県外客の増加などを背景に全体では堅調に推移した (図表 9)。

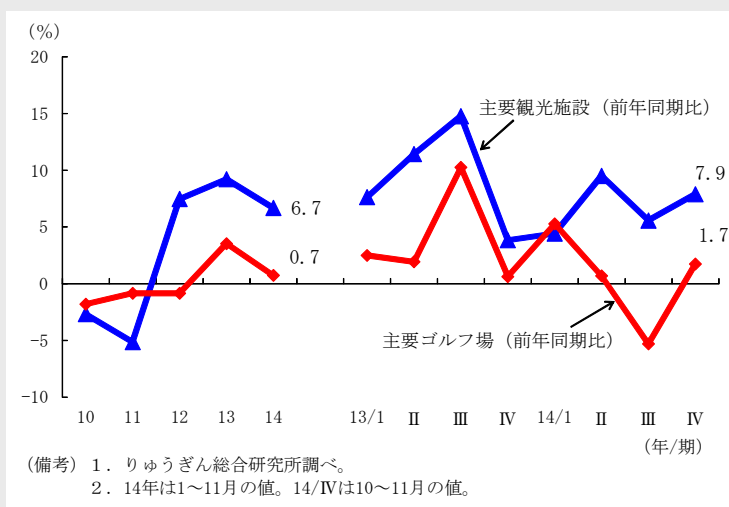
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向





## (4) 雇用

### 雇用情勢は改善傾向が続く

14年の雇用情勢は、求人数の増加に伴い単月の有効求人倍率が本土復帰後最高値の0.77倍を記録し、就業者数も増加したことで改善傾向が続いた。

完全失業率(季調値)は、5.5%となり、前年の5.8%より改善する見込みである。

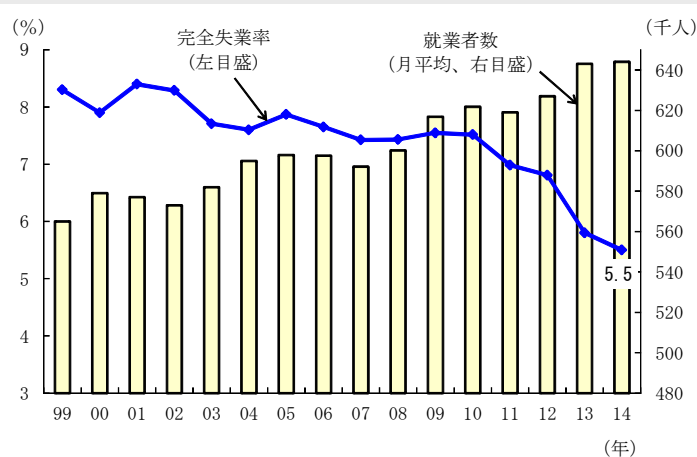
就業者数は、運輸業、郵便業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、卸売業・小売業、公務、教育、学習支援業、複合サービス業、医療・福祉などの業種で増加したことから全体では前年を上回る見込みである(図表10)。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス25ポイントと大幅な不足感がみられる(図表11)。

特に、好調な入域観光客を背景に宿泊業や飲食サービス業などを中心に幅広い業種で人手不足が広がった。

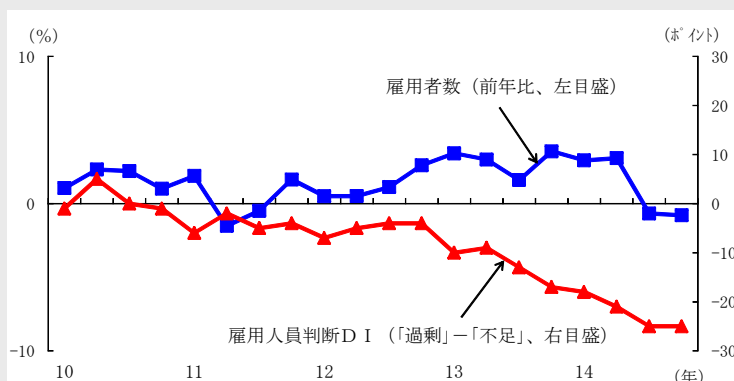
労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業など多くの業種で増加したことから前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加に伴い上昇する見込みである(図表12)。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



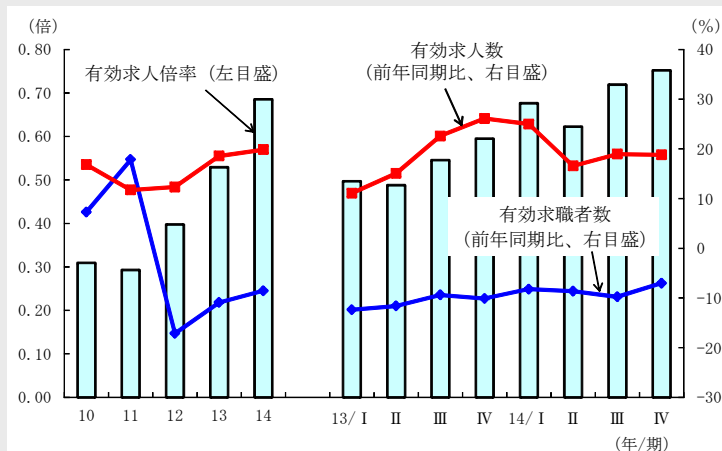
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。  
2. 14年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。  
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は14年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは14年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。  
2. 14年は1～11月の値。14/IVは10～11月の値。

## (5) 企業動向

### 業況は改善、設備投資は堅調

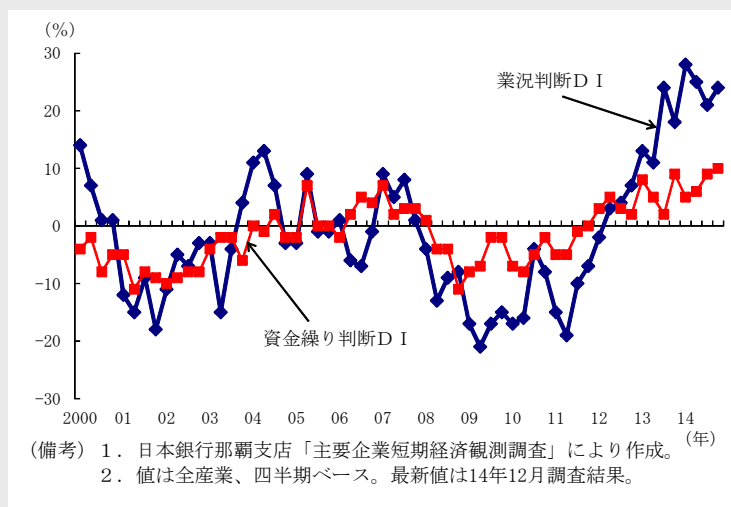
14 年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断 D I の直近の調査（14 年 12 月）によると、サービス、飲食店・宿泊などで「良い」超幅が大幅に拡大したほか、全業種でも企業の業況感は好調に推移した。年を通してみても 4 回の短観全てにおいて全国で唯一 20%ポイントを超え、高水準を維持した。また、企業の資金繰りも、「良い」超が拡大し改善が続いた（図表 13）。

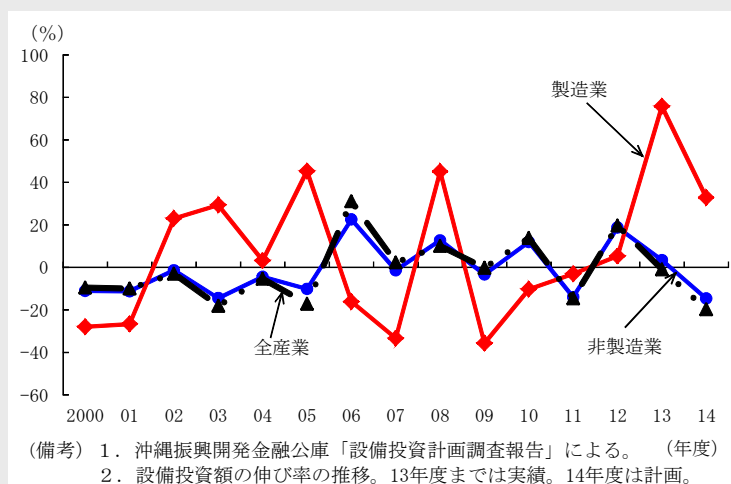
このような状況下、14 年度の県内主要企業の設備投資計画（14 年 9 月調査）をみると、製造業（32.8%増）では食料品などで前年を上回ったが、ウエイトの大きい非製造業（14.0%減）で電力・ガスが増加したものの、卸・小売や運輸での大型設備投資の一段落、サービスでの消費税増税前の駆け込み需要の反動減などがみられたことから前年を下回り、全産業（14.7%減）においても前年を下回った（図表 14）。ただし、設備投資計画の保有率は 7 割超と投資マインドは高まっている。

企業倒産は、件数は 78 件（1.3%減）と前年より 1 件減少した。負債総額は、101 億 1,200 万円で景気拡大や大型倒産が多く発生していた前年の反動などにより、前年比 74.7%の減少と過去 2 番目に低い水準となった（図表 15）。

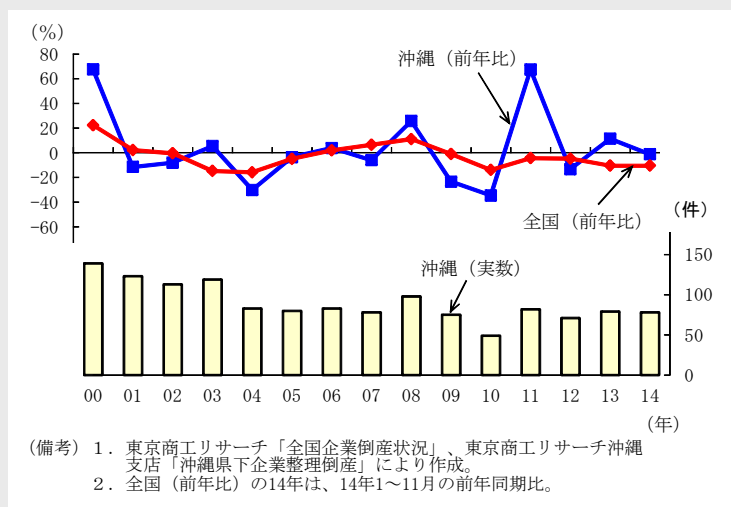
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



## 2015年の展望

### 拡大の動きが強まる

2015年の**国内経済**は、前年10月の消費税増税の先送りや金融緩和政策の継続、4月の消費税増税後の景気の弱含みに対応する補正予算執行などから特に個人消費が再活性化され、回復の足取りが確かなものとなる。

**県内経済**を展望すると、消費関連が人口・世帯数や新設店効果などから好調に推移するものとみられ、観光も景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連も公共工事における大型案件の本格稼働などから概ね好調な動きになることが見込まれ、全体として拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

**個人消費**は、好調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、人口・世帯数の増加に加え、大型商業施設の開業や店舗リニューアル効果などにより好調に推移するとみられる。また、外国人観光客に対する免税対象品目の拡充効果などもプラスに寄与しよう。耐久消費財については、新車販売台数は、新型車投入効果などから堅調な動きを続け、家電製品卸売は、年前半は太陽光発電システムの需要減少が影響し、弱い動きになることが予想されるが、一巡する年後半は堅調な動きになるものとみられる。

個人消費を取り巻く環境についてみると、人口・世帯数の増加や名目賃金が上昇を続けるとみられることなどから消費マインドが向上するものとみられる。

**建設関連**は、公共工事は前年比減少が予想されるものの比較的高水準を維持し、民間工事は

新設住宅が貸家の建築需要や企業の設備投資意欲が高いことなどから、全体では概ね好調な動きとなることを見込まれる。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度（3,460億円）を下回ることが予想されるものの、既往の那覇空港滑走路増設工事やモノレール延伸工事といった大型案件の遂行に必要な予算額は投じられると予想されることから、好調を維持するものとみられる。民間工事では、住宅着工は持家、分譲において人口・世帯数の増加を背景とした需要や住宅ローン低金利、税制優遇などの後押しが見込まれ、貸家の建築需要も引き続き見込まれることから堅調に推移するものとみられる。また、非居住用は景気の拡大から企業の設備投資意欲も高水準を維持することが見込まれ、堅調に推移するものとみられる。

**観光関連**は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、景気回復や外国客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられる。国内客は、航空路線の拡充やLCCの下支え、円安に伴い割高感のある海外旅行から国内旅行へ需要がシフトしていることなどに加え、国内景気回復などから前年を上回って推移しよう。外国客は、円安に加え航空路線の拡充やクルーズ船寄航の増加などによりさらに前年を上回ることが予想される。また、小売業の免税対応が外国客の増加を促すものとみられる。ホテルは、入域観光客数が前年を上回ることから売上高の増加が見込まれる。15年以降も大型ホテルの新規開業が予定されており、観光産業の更なる発展が期待される。08年のリーマンショック以降下降傾向であった客



室単価は 14 年後半からようやく持ち直しの動きとなった。15 年はさらに客室単価上昇の機運が高まり、那覇市内、リゾートともに単価上昇が見込まれる。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景にさらなる増加が見込まれる。観光関連における今後の課題として、観光客一人当たりの県内消費額の増加など質の面での対応、季節によりばらつきがみられる観光客数のボトム期の底上げ、宿泊施設に

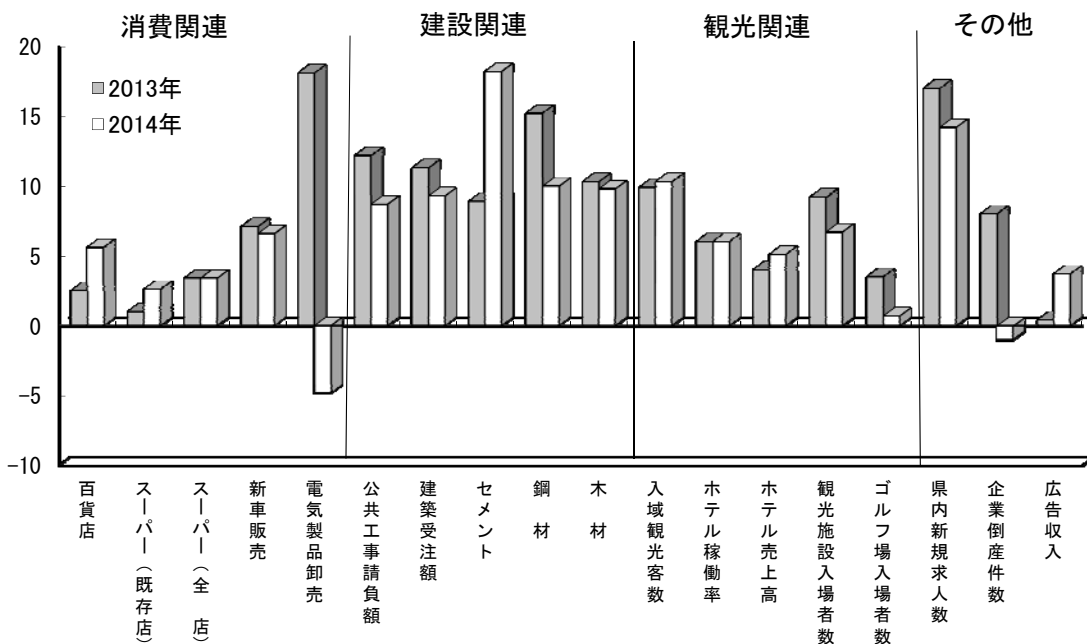
おける人手不足への対応などが挙げられよう。

**雇用情勢**は、改善が続くものとみられる。公共工事や民間企業の設備投資が活発となることや観光産業などが引き続き好調に推移する見込みであることなどから、雇用情勢は回復基調が続くと予想される。

**企業倒産**は、引き続き県内経済も拡大が見込まれることなどから、落ち着いた動きで推移するとみられる

(以上)

主要指標でみる 2014 年の動向



(注) 2014年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。  
 数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

## 2014年の沖縄県経済の動向（付表）

|                              | 増減率(%)    |               |
|------------------------------|-----------|---------------|
|                              | 2013年     | 2014年         |
| <b>1. 消費関連</b>               |           |               |
| (1) 百貨店(金額)                  | 2.5       | 5.6           |
| (2) スーパー(既存店)(金額)            | 1.0       | 2.6           |
| (3) スーパー(全店)(金額)             | 3.4       | 3.4           |
| (4) 新車販売(台数)                 | 7.1       | 6.6           |
| (5) 電気製品卸売(金額)               | 18.1      | ▲ 4.8         |
| <b>2. 建設関連</b>               |           |               |
| (1) 公共工事請負金額(金額)             | 12.2      | 8.7           |
| (2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> ) | 20.8      | ▲ 3.8         |
| (3) 新設住宅着工戸数(戸)              | 30.7      | ▲ 7.4         |
| (4) 建設受注額(金額)                | 11.3      | 9.3           |
| (5) セメント(トン数)                | 8.9       | 18.2          |
| (6) 生コン(m <sup>3</sup> )     | 13.1      | 4.6           |
| (7) 鋼材(金額)                   | 15.2      | 10.0          |
| (8) 木材(金額)                   | 10.3      | 9.8           |
| <b>3. 観光関連</b>               |           |               |
| (1) 入域観光客数(人数)               | 9.9       | 10.3          |
| うち外国人客数(人数)                  | 46.2      | 61.1          |
| (2) 県内主要ホテル稼働率               | (実数) 74.7 | (実数) 79.4     |
|                              | (前年差) 6.0 | (前年差) 6.0     |
| (3) " 売上高(金額)                | 4.0       | 5.1           |
| (4) 観光施設入場者数(人数)             | 9.2       | 6.7           |
| (5) ゴルフ場入場者数(人数)             | 3.5       | 0.7           |
| (6) " 売上高(金額)                | 4.9       | 3.3           |
| <b>4. 雇用その他</b>              |           |               |
| (1) 失業率                      | (実数) 5.8  | (実数) 5.5      |
| (2) 県内新規求人数(人数)              | 17.0      | 14.2          |
| (3) 有効求人倍率(季調値)              | (実数) 0.53 | (実数) 0.69     |
| (4) 企業倒産件数(件数)               | (実数) 79   | (実数、1-12月) 78 |
|                              | (前年差) 8   | (前年差) ▲ 1     |
| (5) 消費者物価指数(総合)              | 0.3       | 2.5           |
| (6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)         | 0.4       | (1-10月) 3.7   |

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2014年は1-11月の前年同期比。